

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者(氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	17,504	7.2	△3,650	—	△2,367	—	△2,704	—
25年3月期第1四半期	16,336	△27.4	△2,923	—	△3,304	—	△3,484	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1,359百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △3,516百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△63.02	—
25年3月期第1四半期	△81.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	112,581	43,134	38.3
25年3月期	114,964	44,491	38.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 43,134百万円 25年3月期 44,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	45.3	△3,500	—	△3,300	—	△4,000	—	△93.21
通期	130,000	45.4	4,000	—	4,400	—	3,000	—	69.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ナイテック・プレジジョン株式会社

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	45,029,493株	25年3月期	45,029,493株
26年3月期1Q	2,114,655株	25年3月期	2,114,472株
26年3月期1Q	42,914,970株	25年3月期1Q	42,915,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年8月6日(火)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では景気回復基調が継続したものの、欧州では依然景気低迷の状況が続き、中国においても成長の鈍化が見られました。わが国経済については、大胆な金融政策や円安基調の継続などによって、景気は全般に持ち直しの動きが見られました。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。価格下落の抑制と生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めましたが、業績改善は限定的なものになりました。また、主力のデバイス事業においては、新型静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の生産が最新鋭の姫路工場で確立していますが、今後の旺盛な需要に応えるため加賀工場において生産能力の増強を予定しています。当第1四半期連結累計期間においては、これにともなうコスト発生などが利益面での圧迫要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は175億4百万円(前年同四半期比7.2%増)、利益面では営業損失は36億50百万円(前年同四半期は29億23百万円の営業損失)、経常損失は23億67百万円(前年同四半期は33億4百万円の経常損失)、四半期純損失は27億4百万円(前年同四半期は34億84百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属製品などの表面を加飾する技術を柱とし、一方で機能フィルムなどへも事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、スマートフォン、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、自動車(内装)向けの需要は堅調に推移しました。一方で、主力である個人用ノートパソコン向けの需要は低迷しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は59億98百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でスマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け新型静電容量方式タッチパネルおよび携帯ゲーム機向けタッチパネルは季節要因などから販売が落ち込んだものの、概ね想定通りに推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は73億31百万円(前年同四半期比70.4%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は41億34百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,125億81百万円となり前連結会計年度末(平成25年3月期末)に比べ23億82百万円減少しました。

流動資産は527億83百万円となり前連結会計年度末に比べ64億97百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が61億22百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は597億98百万円となり前連結会計年度末に比べ41億14百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が26億68百万円、投資有価証券が17億10百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は694億47百万円となり前連結会計年度末に比べ10億25百万円減少しました。

流動負債は599億34百万円となり前連結会計年度末に比べ12億10百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が60億27百万円減少した一方、その他に含まれる設備関係支払手形が48億29百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は95億13百万円となり前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる繰延税金負債が2億48百万円増加した一方で、その他に含まれるリース債務が1億16百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は431億34百万円となり前連結会計年度末に比べ13億57百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少し、228億80百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億21百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失として22億92百万円計上した一方、減価償却費を24億62百万円、その他に含まれる未払金の純増額として13億87百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億26百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として25億5百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円となりました。これは主にリース債務の返済として1億56百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成25年5月10日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったナイテック・プレジジョン(株)は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,974	23,185
受取手形及び売掛金	21,996	15,873
商品及び製品	5,041	5,382
仕掛品	2,052	2,874
原材料及び貯蔵品	2,161	1,698
その他	4,269	3,946
貸倒引当金	△215	△177
流動資産合計	59,280	52,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,116	16,796
機械装置及び運搬具（純額）	16,550	15,527
工具、器具及び備品（純額）	1,236	1,198
土地	6,175	6,116
リース資産（純額）	2,372	2,264
建設仮勘定	1,830	6,047
有形固定資産合計	45,282	47,950
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	3,032
その他	402	429
無形固定資産合計	3,702	3,462
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	7,814
その他	1,031	1,007
貸倒引当金	△435	△435
投資その他の資産合計	6,699	8,386
固定資産合計	55,684	59,798
資産合計	114,964	112,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,896	17,869
短期借入金	21,099	21,096
未払法人税等	68	45
賞与引当金	977	1,484
その他	15,102	19,438
流動負債合計	61,144	59,934
固定負債		
退職給付引当金	5,884	5,945
その他	3,444	3,567
固定負債合計	9,328	9,513
負債合計	70,472	69,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	32,591	29,886
自己株式	△2,926	△2,926
株主資本合計	42,704	39,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	3,007
為替換算調整勘定	△696	127
その他の包括利益累計額合計	1,786	3,134
純資産合計	44,491	43,134
負債純資産合計	114,964	112,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,336	17,504
売上原価	16,409	17,525
売上総損失(△)	△73	△21
販売費及び一般管理費	2,849	3,629
営業損失(△)	△2,923	△3,650
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	58	57
為替差益	—	1,099
その他	41	136
営業外収益合計	120	1,320
営業外費用		
支払利息	38	31
投資有価証券評価損	198	—
為替差損	256	—
その他	7	6
営業外費用合計	501	37
経常損失(△)	△3,304	△2,367
特別利益		
固定資産売却益	38	103
投資有価証券売却益	9	—
国庫補助金	59	59
特別利益合計	107	163
特別損失		
固定資産除売却損	13	28
固定資産圧縮損	59	59
特別損失合計	73	88
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,269	△2,292
法人税等	215	413
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,484	△2,706
少数株主損失(△)	—	△2
四半期純損失(△)	△3,484	△2,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,484	△2,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655	523
為替換算調整勘定	624	823
その他の包括利益合計	△31	1,347
四半期包括利益	△3,516	△1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,516	△1,357
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,269	△2,292
減価償却費	1,879	2,462
のれん償却額	14	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	377	503
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△40
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	38	31
為替差損益(△は益)	111	△513
固定資産除売却損益(△は益)	△24	△75
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	198	—
売上債権の増減額(△は増加)	297	6,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	126	△591
仕入債務の増減額(△は減少)	△82	△6,178
その他	1,286	2,049
小計	906	1,612
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△38	△30
法人税等の支払額	△184	△49
法人税等の還付額	32	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,180	△2,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	121
投資有価証券の取得による支出	△2	△21
投資有価証券の売却による収入	54	14
関係会社株式の取得による支出	—	△937
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△156	△156
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	—	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	1,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,172	△811
現金及び現金同等物の期首残高	19,490	23,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,318	22,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,769	4,301	4,243	21	16,336	—	16,336
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	245	245	△245	—
計	7,769	4,301	4,243	266	16,581	△245	16,336
セグメント利益または損失(△)	△15	△1,638	△62	71	△1,645	△1,278	△2,923

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,278百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,998	7,331	4,134	40	17,504	—	17,504
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	123	123	△123	—
計	5,998	7,331	4,134	164	17,628	△123	17,504
セグメント損失(△)	△467	△2,076	△111	△7	△2,662	△988	△3,650

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント損失(△)の調整額△988百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれていません。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する費用の範囲を見直し、従来、調整額に含めていました全社費用の一部について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配分する方法に変更しています。

この変更は、事業別の採算性をより適切に測定する観点から当社グループにおける業績管理方法を見直したことに伴うものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「産業資材」のセグメント損失が272百万円増加し、「デバイス」のセグメント損失が309百万円増加し、「情報コミュニケーション」のセグメント利益が154百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。